

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成 21年 7月30日

上場会社名 昭和電工株式会社  
 コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 恭平  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 I R・広報室長 (氏名) 佐藤 勝信  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

上場取引所 東

TEL 03 - 5470 - 3235

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成 21年 1月 1日 ~ 平成 21年 6月 30日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	286,683	—	△ 22,861	—	△ 34,334	—	△ 46,531	—
20年12月期第2四半期	510,788	5.3	24,626	△ 29.5	18,047	△ 33.4	11,730	△ 22.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△ 37.29	—
20年12月期第2四半期	9.40	—

#### (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年12月期第2四半期	906,851		217,400		21.4		155.19	
20年12月期	962,010		265,459		25.0		192.85	

(参考)自己資本 21年12月期第2四半期 193,632 百万円 20年12月期 240,627 百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年 12月期	—	円 銭 0.00	—	円 銭 5.00	円 銭 5.00
21年 12月期	—	0.00	—	—	—
21年 12月期(予想)	—	—	—	未定	未定

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年 12月期の連結業績予想(平成 21年 1月 1日 ~ 平成 21年 12月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	670,000	△33.3	△17,000	—	△34,500	—	△46,500	—	△ 37.27	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、7~8ページの【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。
- (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、7~8ページの【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

#### (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	1,248,236,801株	20年12月期	1,248,236,801株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	542,171株	20年12月期	525,151株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	1,247,705,424株	20年12月期第2四半期	1,247,626,991株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年4月30日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成21年7月30日発表の「特別損失等の計上、第2四半期累計期間業績予想との差異、並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて、通期業績予想の修正を行っております。
- 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

**【定性的情報・財務諸表等】**

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同四半期累計期間の数値は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。したがって前年同四半期累計期間の増減額及び増減率は参考として記載しております。

## (1) 全般の概況

当第 2 四半期累計期間（平成 21 年 1 月 1 日～6 月 30 日）におけるわが国経済は、第 1 四半期（1 月 1 日～3 月 31 日）において世界経済の急速な悪化により輸出や生産が極めて大幅に減少し、第 2 四半期（4 月 1 日～6 月 30 日）に入り輸出や生産の一部に持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢は悪化し、企業収益は依然として低迷するなど厳しい状況が続いております。

当社グループの第 2 四半期の概況について、売上高は、第 1 四半期に比し稼働率の上昇・販売数量の増加により 1,656 億 48 百万円となり、営業損益は、第 1 四半期より赤字幅は縮小したものの、電子・情報、アルミニウム他セグメント等において、顧客業界の長引く在庫調整により 71 億 92 百万円の損失となり、経常損益は 107 億 3 百万円の損失となりました。四半期純損益は、アルミニウム等一部事業の固定資産にかかわる減損損失計上等もあり 244 億 50 百万円の損失となりました。

これにより、第 1 四半期の実績を加えた当第 2 四半期累計期間について、前年同期に比し、売上高は、各セグメントにおける販売数量の減少により 2,866 億 83 百万円（前年同期比 43.9%減）となり、営業損益は 228 億 61 百万円の損失（同 474 億 88 百万円減益）、経常損益は 343 億 34 百万円の損失（同 523 億 81 百万円減益）、四半期純損益は 465 億 31 百万円の損失（同 582 億 61 百万円減益）となりました。

## (2) セグメント別の概況

石油化学セグメントでは、第 2 四半期について、第 1 四半期に比し、オレフィン事業・有機化学品事業ともに需要回復に伴う販売数量の増加により、売上高は 560 億 71 百万円となり、営業利益は 25 億 54 百万円となりました。

これにより、当第 2 四半期累計期間について、前年同期に比し、売上高は、第 1 四半期の大幅な販売数量の減少、原料ナフサ価格低下に伴う販売価格の低下により、962 億 29 百万円（前年同期比 53.0%減）となり、営業利益は 20 億 31 百万円（前年同期比 66.3%減）となりました。

化学品セグメントでは、第 2 四半期について、第 1 四半期に比し、アクリロニトリル、合成ゴム「ショウブレン®」は販売数量が増加し、売上高は 270 億 12 百万円となり、営業損益は 2 億 84 百万円の損失となりました。

これにより、当第 2 四半期累計期間について、前年同期に比し、売上高は、前年 6 月に昭和炭酸株式会社を連結子会社化したことにより 468 億 5 百万円（前年同期比 14.8%増）となりましたが、営業損益は、アクリロニトリル等を中心とした減産の影響等により 11 億 30 百万円の損失（前年同期比 47 億 95 百万円減益）となりました。

電子・情報セグメントでは、第 2 四半期について、第 1 四半期に比し、ハードディスク、半導体向け特殊ガスは需要増により販売数量が回復し、化合物半導体、レアアース磁石合金は引き続き顧客業界での在庫調整があったものの販売数量が増加し、売上高は 271 億 26 百万円となり、営業損益は 63 億 46 百万円の損失となりました。

これにより、当第 2 四半期累計期間について、前年同期に比し、売上高は、主に第 1 四半期においてハードディスクを中心に販売数量が減少したため、430 億 24 百万円（前年同期比 57.4%減）となり、営業損益は 156 億 83 百万円の損失（前年同期比 231 億 57 百万円減益）となりました。

無機セグメントでは、第 2 四半期について、第 1 四半期に引き続きセラミックスは需要回復の遅れ、人造黒鉛電極は顧客業界の需要回復の遅れと在庫調整の影響を受け、売上高は 124 億 28 百万円となり、営業損益は 1 億 28 百万円の損失となりました。

これにより、当第 2 四半期累計期間について、前年同期に比し、売上高は、販売数量が減少し 228 億 80 百万円（前年同期比 47.4%減）となり、営業利益は 3 億 14 百万円（前年同期比 96.8%減）となりました。

アルミニウム他セグメントでは、第 2 四半期について、第 1 四半期に比し、圧延品事業はコンデンサー用高純度箔の販売数量が増加し、熱交換器事業・ショウティック事業は自動車向け出荷数量が小幅に増加し、アルミニウム缶は販売数量が増加しましたが、押出・機能材事業はレーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量が減少し、売上高は 430 億 12 百万円となり、営業損益は 23 億 3 百万円の損失となりました。

これにより、当第 2 四半期累計期間について、前年同期に比し、売上高は、販売数量の減少により 777 億 44 百万円（前年同期比 35.6%減）となり、営業損益は 67 億 62 百万円の損失（前年同期比 74 億 78 百万円減益）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の総資産は、売上の減少にともなう営業債権の減少、たな卸資産の減少等により前期末比 551 億 59 百万円減少の 9,068 億 51 百万円となりました。有利子負債は、前期末比 393 億 15 百万円増の 4,322 億 29 百万円となりました。当第 2 四半期末の純資産は、四半期純損失の計上、前期配当金の支払い等により前期末比 480 億 59 百万円減少の 2,174 億 0 百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想に関する事項につきましては、本日平成 21 年 7 月 30 日公表の「特別損失等の計上、第 2 四半期累計期間業績予想との差異、並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. 当第 2 四半期累計期間に実施・決定した主な施策

(石油化学)

- ・高付加価値ポリプロピレンの能力増強を決定

当社の持分法適用会社であるサンアロマー株式会社は、大分工場の一部設備の改善を行い高付加価値ポリプロピレンの製造を開始いたします。また、改造に伴う既存製品の能力不足を補うため、同工場の設備能力を約 6 万トン増強するとともに、省エネと設備管理の効率化によるコストダウンを実現いたします。本工事の竣工は平成 22 年上期を予定しております。

(電子・情報)

- ・ハードディスク生産拠点 昭和電工 HD 山形株式会社の発足

当社は、本年 7 月 1 日、富士通株式会社よりハードディスク生産会社の全株式を譲り受け、昭和電工 HD 山形株式会社を発足させました。これにより当社のハードディスク生産は、千葉、山形、台湾、シンガポールの世界四拠点体制となりました。当社は世界最大のハードディスク外販メーカーとして、最先端の技術で市場の大容量化ニーズに対応してまいります。

- ・世界最大記録容量 500 ギガバイトの 3.5 インチハードディスクの量産を開始

当社は、本年 1 月より、3.5 インチサイズとしては世界最大（注）となる 1 枚当りの記録容量が 500 ギガバイトのハードディスクの量産を開始いたしました。大記録容量のハードディスクに対する需要は、ハイビジョンでの録画が可能な HDD レコーダー向けや、動画の保存・編集を行うパソコン向けに拡大しております。

（注）世界最大：本年 2 月現在、当社推定

- ・世界最高出力 植物育成用 4 元系赤色 LED 素子を開発

当社は、植物育成に最適な波長光を発する 4 元系赤色 LED 素子の開発に成功しサンプル販売を本年 4 月より開始いたしました。本製品は、4 元系 LED ではこれまで困難であった植物育成に最適な波長 660nm の光を発することに成功し、世界最高（注）の発光出力を達成したものです。レタスなどの野菜を人工光で栽培する植物工場等への用途開発を進めており、本年 5 月には、経済産業省の完全制御型植物工場モデル施設の光源として採用されました。

（注）世界最高：本年 4 月現在、当社推定

- ・カーボンナノチューブ新グレード「VGCF®-X」の量産を決定

当社は、樹脂複合材分野向けに最適の製品設計を行ったカーボンナノチューブ「VGCF®-X」の量産設備を大分コンビナート内に建設し、平成22年上期より年間400トンの生産を開始する予定です。本製品を樹脂に少量添加することにより、クリーンルーム内で使

用される搬送器具に高い導電性を安定的に付与し静電気の発生を抑止することから、半導体やハードディスクの品質向上に貢献します。また、今回の量産の決定に際し、カーボンナノチューブの複合材分野において材料・用途などに関する多数の特許をもつ米国ハイペリオン社とクロスライセンス契約を締結いたしました。

・電気自動車向けリチウムイオン電池用黒鉛負極材「SCMG®」の販売を開始

当社は、大型リチウムイオン電池向けの黒鉛負極材「SCMG®」の開発に成功し、国内外複数の電気自動車の大型リチウムイオン電池向けにご採用いただき販売を開始いたしました。電気自動車は、省資源という特性から大きな需要が見込まれており、「SCMG®」を電気自動車用リチウムイオン電池の負極に用いることにより、大電流の使用と電池の長寿命化が可能となります。当社は約 20 億円の投資を行い、大町事業所の年間生産能力を現状の 1,000 トンから平成 24 年には 3,000 トンに引き上げます。

・半導体用次世代エッチングガス C<sub>4</sub>F<sub>6</sub> 事業の拡大強化

当社は、米国エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ社と共同で、環境負荷の極めて少ない半導体向けエッチング用高純度ガス C<sub>4</sub>F<sub>6</sub> の生産を川崎事業所において本年中に開始いたします。C<sub>4</sub>F<sub>6</sub> は、既存のエッチング用ガスと比較して微細加工性や選択性に優れているため、需要の拡大が見込まれています。

・機能性高分子固体コンデンサー事業を譲渡

当社は、本年 6 月に、機能性高分子固体コンデンサー事業を株式会社村田製作所に譲渡することを決定し、本年末までを目処に譲渡を完了させる予定です。今後も事業の選択と集中をより一層スピーディーに進めてまいります。

(無機)

・NEDO技術開発機構プロジェクトによる光触媒の量産試作を開始

当社の連結子会社昭和タイタニウム株式会社は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO 技術開発機構) が開発した可視光型光触媒の量産を開始いたしました。本製品は、従来は性能がなかった蛍光灯などの室内光においても、空気浄化、防汚、抗菌、抗ウィルス等の光触媒機能を発揮することが期待されております。

・人造黒鉛電極製造工程の燃料転換により CO<sub>2</sub> 排出を削減

当社は、大町事業所の人造黒鉛電極焼成工程における重油から液化天然ガスへの燃料転換を完了させました。これによる CO<sub>2</sub> の削減量は年間 1 万トンとなります。また、今回の燃料転換にあたり、同事業所内に最大 270 キロリットルの貯蔵が可能となる長野県内で最大級の LNG 設備を新設いたしました。LNG はガス化して製造工程に供給しますが、ガス化のために使用する熱源は事業所内で発生する余剰廃熱を有効活用いたします。

## 5. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### (たな卸資産の評価方法)

当第 2 四半期連結会計期間末のたな卸資産残高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度の実地たな卸資産残高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の算定に関しては、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて算定しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産において、従来、製品及び商品については主として総平均法に基づく低価法により、その他のたな卸資産については主として総平均法に基づく原価法により、評価しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に 55 億 44 百万円計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ 18 億 98 百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、36 億 47 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### ③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

#### ④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日改正 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 30 日改正 企業会計基準適用指針第 16 号）が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 12 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

#### (追加情報)

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成 20 年度の法人税法の改正に伴い、機械装置等の耐用年数の見直しを行い、第 1 四半期連結会計期間より、一部の機械装置等についてこれを変更しております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業損失は 8 億 29 百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ 10 億 41 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。



6. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,444	40,954
受取手形及び売掛金	101,094	117,190
商品及び製品	44,832	53,118
仕掛品	11,225	11,700
原材料及び貯蔵品	42,108	52,930
その他	34,687	46,714
貸倒引当金	△848	△950
流動資産合計	276,542	321,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,138	94,992
機械装置及び運搬具(純額)	143,019	152,535
土地	256,094	256,042
その他(純額)	26,044	28,063
有形固定資産合計	517,296	531,633
無形固定資産		
のれん	4,018	3,511
その他	9,823	9,531
無形固定資産合計	13,841	13,042
投資その他の資産		
投資有価証券	68,320	65,623
その他	31,825	31,237
貸倒引当金	△974	△1,182
投資その他の資産合計	99,172	95,677
固定資産合計	630,309	640,353
資産合計	906,851	962,010

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,768	140,427
短期借入金	99,099	100,717
1年内償還予定の社債	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	66,250	59,448
コマーシャル・ペーパー	18,000	—
未払法人税等	1,066	1,477
引当金	5,635	2,654
その他	58,080	59,052
流動負債合計	335,898	363,774
固定負債		
社債	33,000	36,000
長期借入金	212,880	196,750
退職給付引当金	27,583	28,659
その他の引当金	109	2,756
その他	79,981	68,614
固定負債合計	353,553	332,777
負債合計	689,451	696,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	121,904	121,904
資本剰余金	37,945	37,945
利益剰余金	20,638	73,146
自己株式	△173	△173
株主資本合計	180,314	232,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,942	4,983
繰延ヘッジ損益	△5,125	△6,093
土地再評価差額金	21,888	21,896
為替換算調整勘定	△9,386	△12,981
評価・換算差額等合計	13,319	7,805
少数株主持分	23,767	24,832
純資産合計	217,400	265,459
負債純資産合計	906,851	962,010

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	286,683
売上原価	267,363
売上総利益	19,320
販売費及び一般管理費	42,182
営業損失(△)	△22,861
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	894
補助金収入	793
雑収入	1,942
営業外収益合計	3,719
営業外費用	
支払利息	3,665
持分法による投資損失	1,162
操業短縮損失	4,802
雑支出	5,561
営業外費用合計	15,191
経常損失(△)	△34,334
特別利益	
投資有価証券売却益	1,525
その他	418
特別利益合計	1,943
特別損失	
固定資産除売却損	1,398
減損損失	8,415
たな卸資産評価損	5,544
その他	1,091
特別損失合計	16,448
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,839
法人税等	△2,284
少数株主損失(△)	△23
四半期純損失(△)	△46,531

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,839
減価償却費	27,874
減損損失	8,415
のれん償却額	456
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,095
受取利息及び受取配当金	△984
支払利息	3,665
持分法による投資損益(△は益)	1,162
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,334
固定資産除却損	1,389
固定資産売却損益(△は益)	△21
売上債権の増減額(△は増加)	16,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,838
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,716
その他	5,847
小計	△16,638
利息及び配当金の受取額	1,406
利息の支払額	△3,542
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の売却及び償還による収入	2
有形固定資産の取得による支出	△23,714
有形固定資産の売却による収入	19,507
事業譲渡による収入	252
投資有価証券の取得による支出	△6,179
投資有価証券の売却による収入	4,395
子会社株式の取得による支出	△18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64
短期貸付金の増減額(△は増加)	△774
長期貸付けによる支出	△1,348
長期貸付金の回収による収入	39
その他	△1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,396

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,413
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000
長期借入れによる収入	54,365
長期借入金の返済による支出	△32,272
配当金の支払額	△6,187
少数株主への配当金の支払額	△908
その他	△2,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,307
現金及び現金同等物の期首残高	40,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,256

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,229	46,805	43,024	22,880	77,744	286,683	—	286,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	28	95	18	224	1,115	(1,115)	—
計	96,979	46,834	43,119	22,898	77,968	287,798	(1,115)	286,683
営業利益又は営業損失(△)	2,031	△ 1,130	△ 15,683	314	△ 6,762	△ 21,231	(1,631)	△ 22,861

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、カーボン(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリング

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「石油化学」で3,686百万円増加し、「無機」で295百万円減少し、営業損失は「化学品」で94百万円減少し、「電子・情報」で1,404百万円、「アルミニウム他」で182百万円それぞれ増加している。

4 (追加情報)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置等について耐用年数を変更している。これにより従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「石油化学」で107百万円、「無機」で183百万円それぞれ減少し、営業損失は「化学品」で56百万円、「電子・情報」で34百万円、「アルミニウム他」で449百万円それぞれ増加している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	510,788
売上原価	443,373
売上総利益	67,415
販売費及び一般管理費	42,789
営業利益	24,626
営業外収益	4,324
受取利息	198
受取配当金	791
持分法による投資利益	239
固定資産賃貸料	570
たな卸資産売却益	1,472
補助金収入	622
雑収入	431
営業外費用	10,903
支払利息	3,907
為替差損	3,110
雑支出	3,886
経常利益	18,047
特別利益	4,332
固定資産売却益	713
投資有価証券売却益	1,764
契約解除補償金	1,000
その他の	854
特別損失	4,554
固定資産除却損及び売却損	2,370
貸倒引当金繰入額	5
P C B 処理損失	896
その他の	1,283
税金等調整前中間純利益	17,824
法人税、住民税及び事業税	5,307
法人税等調整額	439
少数株主利益	347
中間純利益	11,730

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月 1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	17,824
減価償却費	29,308
のれん償却額	526
構造改善費用等引当金の増減額	△ 158
退職給付引当金の増減額	△ 1,721
受取利息及び受取配当金	△ 989
支払利息	3,907
持分法による投資利益	△ 239
投資有価証券売却損益及び評価損	△ 1,663
固定資産除却損	2,238
固定資産売却損益	△ 581
売上債権の増減額	17,671
たな卸資産の増減額	△ 15,514
仕入債務の増減額	△ 27,391
その他	1,985
小計	25,203
利息及び配当金の受取額	2,234
利息の支払額	△ 4,017
法人税等の支払額	△ 10,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還・売却による収入	2
有形固定資産の取得による支出	△ 27,981
有形固定資産の売却による収入	3,570
事業譲渡による収入	426
投資有価証券の取得による支出	△ 2,068
投資有価証券の売却による収入	4,942
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	418
短期貸付金の純増減額	△ 1,776
長期貸付による支出	△ 1
長期貸付金の回収による収入	112
その他	△ 611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,370
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	△ 2,931
コマーシャルペーパーの純増減額	9,000
長期借入による収入	36,600
長期借入金の返済による支出	△ 32,525
配当金の支払額	△ 6,187
少数株主への配当金の支払額	△ 779
その他	△ 1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,089
現金及び現金同等物の増減額	△ 11,198
現金及び現金同等物の期首残高	31,887
新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,169
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,857



## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	204,652	40,770	101,061	43,504	120,800	510,788	—	510,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,320	68	146	355	12,798	14,686	(14,686)	—
計	205,972	40,838	101,207	43,859	133,598	525,474	(14,686)	510,788
営 業 費 用	199,940	37,174	93,734	34,041	132,882	497,771	(11,609)	486,162
営 業 利 益	6,032	3,665	7,473	9,817	716	27,703	(3,076)	24,626